6月の道内景況 情報連絡員レポート

主要DIは改善しているが、原油・原材料高騰の影響続く

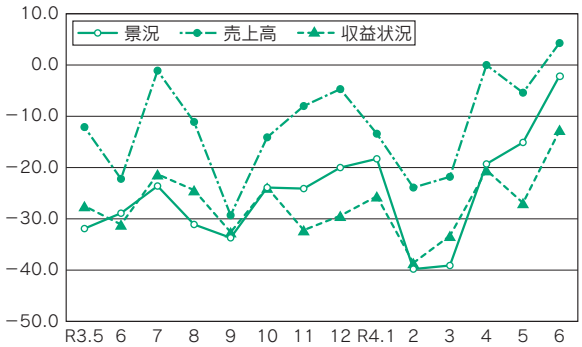
概 況

全業種の主要DIは、前月と比較し「景況」、「売上高」、「収益状況」の3項目全てで改善が見られた。

情報連絡員からの報告によると、製造業では、「景況」、「売上高」、「収益状況」、「販売価格」で改善しているものの、原油・原材料の高騰に苦慮しており、「取引条件」や「資金繰り」等が低下している。

非製造業では、行動制限の緩和及び各種イベントの再開を受けて観光等の個人消費に持ち直しの動きが見られ、「雇用人員」を除く全ての項目が改善したものの、コロナ禍前と比較すると、依然として厳しい状況に経営環境があるとの声も寄せられている。

主要 DI の推移



景況天気図（前年同月比）

	全業種			製造業			非製造業		
	5月	6月	前月比	5月	6月	前月比	5月	6月	前月比
業界の景況	△15.1	△2.1	12.9 ↗	△18.2	△13.0	5.1 ↗	△13.3	8.3	10.0 ↗
売上高	△5.4	4.3	9.6 ↗	△15.2	△13.0	2.1 ↗	0.0	20.8	20.8 ↗
収益状況	△26.9	△12.8	14.1 ↗	△27.3	△26.1	1.2 ↗	△26.7	0.0	26.7 ↗
販売価格	22.6	23.4	0.8 ↗	21.2	21.7	0.5 ↗	23.3	25.0	1.7 ↗
取引条件	△16.1	△8.5	7.6 ↗	△6.1	△8.7	△2.6 ↘	△21.7	△8.3	13.3 ↗
資金繰り	△11.8	△8.5	3.3 ↗	△12.1	△17.4	△5.3 ↘	△11.7	0.0	11.7 ↗
雇用人員	△15.1	△19.1	△4.1 ↘	△6.1	△13.0	△7.0 ↘	△20.0	△25.0	△5.0 ↘

（凡例） 30以上 10～29 9～△10 △11～△29 △30以下

天気図の見方 各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」（または「好転」）したという回答（構成比）から「減少」（または「悪化」）という回答（構成比）を差し引いた値（DI）をもとに作成。天気の表示は凡例のとおりです。

製造業

食料品

- 直接販売が主な企業は、コロナ改善にともない、業況は改善しているが、国際的流れの中での原材料及び燃料費の高騰には対応しきれない。（小樽）
- 現状大きな変化はない。※トラック運送費 0.8～1円/kg 値上げ（網走）
- コロナ、ロシアの侵攻、天候の異状、相場等の多大な影響を受けすべてが値上げ。ようやく昨年分の値上げが終わったばかりの状況だが、さらなる価格改定ができなければ廃業も考える組合員が出てくることが予想される。（全道）
- 味噌出荷量（道内）：単月（令和4年5月） 前年対比 109.7%
  醤油出荷量（道内）：単月（令和4年5月） 前年対比 94.7%
  - 令和4年1月～5月の道内・累計出荷量：味噌 前年対比 98.5%
    ：醤油 前年対比 96.4%
  - 令和4年1月～4月の全国・累計出荷量：味噌 前年対比 100.3%
    ：醤油 前年対比 100.5%
  - 令和4年5月の道内単月出荷量は、味噌は良かったが、醤油は悪かった。
  - 令和4年1月～5月の道内の累計は味噌・醤油ともに前年割れ。
  - 令和4年1月～4月の累計で、道内の出荷量は、全国平均よりも悪い状況が続いている。
  - 道内の大手味噌メーカー2社、それぞれ8月～と9月～の値上げを発表。
  - 4月に値上げした企業、その後も原材料等の価格の高騰が続いており、コスト上昇分を吸収し切れていないとの声もあり、大変厳しい。（全道）
- コロナ＋原材料の値上げ＋重油価格値上げが目白押しだが、現在においても未だ外部環境が低迷しており製品価格を上げられる状況ではない。特に小企業は自らの企業努力だけでは全く打破できる環境ではなく大変苦慮している。（全道）

木材・木製品

- 6月期もこれまでと同様にトドマツ原木は、カラマツ原木不足により需要が増加している状況、また、トドマツ原木の移出は、本州製材工場の土場がいっぱいになり船が止まっているとの情報があり、港に山積みにされている。まだまだ、トドマツ製材工場は原木確保に苦慮している模様。市況については、地域差があるが、保合～強含みで推移。
  - 6月期のカラマツ原木は、入荷量に比べて消費量が増加していることから慢性的な原木不足は未だ解消される見込みがない状況にある。また、3.65m 材の出材が無く 4.00m 材が多く出材されていることから不足が解消されない。価格は上昇している状況。市況については強含みで推移。
  - 製材市況は、建築材、産業用資材共に、ロシア・ウッドショックの影響で、価格上昇が見込まれる状況にあるが、ここに来て、商社がオファーした北米材、欧州材の入荷が大量にあり、港の倉庫がいっぱいとなっている。その結果今後、道産材の動向を注視していくこととなるが、原木価格の上昇分を転嫁できるかが心配である。市況については、エゾ・トドマツは、保合～強保合が見込まれる。カラマツは、強保合。
  - 紙原料は、原木価格が上昇していることからチップ買取価格の上乗せを希望する事業体が多くある模様。
  - 木質バイオマス原料については、順調に集荷されている模様。
  - 広葉樹原木については、供給期でないため需要が減少。（全道）
- 輸入材の価格上昇はピークを過ぎたようにみえる。したがって、国内の木材価格も落ち着きをみせてくるだろう。問題は価格がどこまで戻って落ち着くかだ。（十勝）

窯業・土石製品

- 6月の生コン出荷量はおよそ 296 千 m^3。（前年同月比 86.8%）
  - 地域別には、前年同月を上回った分会（協組）は 29 分会（協組）中、10 分会（協組）で前年（増加は 18 分会（協組））を下回った。前年同月と比較して、増加したのは南北海道、北渡島、苫小牧など。一方、減少したのは千歳地区、留萌地方、北見地方などであった。（全道）
- 十勝地域では、6月は砂利需要工事がほとんどなく前年と変化はない。
  - 砂利の販売価格は 100 円～ 300 円 /m^3 上昇しているが、生コン需要が減少していることから、砂利の需要も少ない。
  - 従業員の高齢化が進んでおり、70 歳でも普通に業務に従事している。（全道）
- 原価が大幅に上昇し、厳しい経営環境にある。（十勝）
- 先月に引き続き仕入材料並びにインフラの価格の上昇により、収益が圧迫され、厳しい経営環境で推移している。
  - 新築物件数が少なく、同じ物件の見積を何件かの建築業者から依頼されることが頻発している。
  - 材料等の値上げを転嫁すべく交渉しているが、なかなか受け入れてもらえないのが現状。せめて材料費の値上げぐらいは認めてもらいたいが、それすら出来ていない。
  - 雇用の状況については、既存の社員の継続的な雇用を図るための、福利厚生面の強化に費用が継続的にかかり、月間の休みを増やすことによる、実質的な就労時間の減少が発生する中で、更なる人材確保の困難さがあり、事業の継続に向けての問題を抱えている組合員が多い状況。（全道）

鉄鋼・金属

- 造船界の業況
  造船業界は、昨年初めからの海運市況の回復で造船需要も回復傾向に転じ、落ち込んでいた手持ち工事量もある程度回復したが、ウクライナ情勢による混乱で舶用品の納期遅れが深刻化するなど依然として厳しい状況で、特に鋼材価格高騰は造船所の経営を直撃している。（室蘭）
- 原料スクラップ相場がピークから 25%減少した。
  - ガソリン、灯油は高止まり。電気料金の燃料調整費が上昇続く。
  - 鋳造木型原料の木型用ベニヤの入手難・価格高騰中。
  - 半導体不足、輸入部品不足で設備保全・更新に 3 か月から 1 年がかかる。
  - フェリー輸送でサーチャージ制が導入され運賃が 20%上昇。（全道）

一般機器

- 電気料金が更に大幅アップ、ガソリン等も値上がり傾向が続き、価格転嫁しにくいと苦慮しているところが多い。（札幌）
- 鉄骨・石油製品等の資材高騰が続き、経費負担が大きくなっている。
  小樽は修学旅行生等、人流は増えてきているが、平日と土日・祝日の差はまだ大きい。（全道）

その他

- 懸案の全農向け原紙価格も決着を見たものの、我々が先行して行ってきた価格 10/KG と違い 6/KG で決定した。また、自己財源であると思われる下半期からの実施となり、今後混乱が予想される。広域ユーザーについても同様と考えられる。原紙メーカーも代理店も秩序ある行動をお願いしたい。また、原紙値上は認めても加工賃の補正は認めない風潮があるのも事実である。
  - 景気動向については、少しずつだが回復に向かっていると思われる。（全道）
- 価格据置だった用紙メーカーの値上げ表明があり、今後顧客への価格転嫁が円滑に実施できるか不透明な状況となっている。（札幌）
- 住宅着工数は、資材等の高騰により、減少傾向にある。（全道）

非製造業

卸売業

●昨年と比較すると緊急事態宣言もまん延防止措置もなく、各種イベントも解禁されたことで消費活動が活発となり、全体的に売上高は増加した。
・円安による仕入れ価格の上昇で販売単価は上昇中。完全に転嫁できてはいないものの売上の増加で収益は改善している。
・在庫は商品によるが、売上の急激な改善と世界情勢による調達の難しさが影響し不足気味となっている。
・組合設備の会議室、展示室の利用率はほとんどコロナ以前に回復した。（札幌）

●どうみん割の延長等々に伴う、人の往来（観光、他）が十勝でも顕著に目立ってきた。まずは観光で地域経済を引っ張っていってほしい。ただ、懸念される、あらゆる物の価格上昇は、卸業を主とする組合員（事業所）には、価格転嫁も含めて、今後の影響が大きいと思われる。（帯広）

●前年のコロナ禍による内食化の反動影響もあり、当月も引き続き、売上は厳しい状況となった。メーカーの価格値上げが多くなってきた状況だが、取引先である小売などの納価転嫁が厳しい面もあり、輸送コストの増大など卸先としての商環境は以前にも増して厳しい。（全道）

小売業

●ウクライナ情勢による仕入価格上昇により、価格転嫁をせざるを得ない状況となり、販売価格を上昇した加盟店が数店あった。しかし、来店客数は回復しておらず、資金繰りが多忙となっている加盟店が多い。
・コロナの特別融資の返済が始まった加盟店も多く、今後は返済に困窮する企業も増えてくることが予想される。（日高）

●6月の各組合員の状況について
6月は、全体的に前年同時期プラスの組合員店が多かったものの、昨年同時期は緊急事態宣言、蔓延防止等重点措置期間であったためプラスの結果となっているが、コロナ禍以前の状態には程遠い。車両販売がメインの組合員店では、新車は納車遅延、中古は価格高騰と買い替えを断念し車検の入庫が例年以上に増加している。売上にはなるものの収益は薄い。早いところではボーナス支給月でもあったことから、それなりに消費に向いたものと思われるが、物価高騰の折、我慢の経営を強いられている実情。
・6月の取扱高について
6月は旅行関連が前年500%と大きな伸び、飲食業も140%、旅行関連の伸びに伴い当社カード会員の他都市での売上も148%、逆に他地域からの市内消費も127%と全体では前年110%の実績となったが、コロナ禍以前との比較では依然マイナスの状況は変わっていない。釧路市内ではこれまで中止となっていた各種祭典やイベント等が実施予定となっているので、市中の景気回復に期待するところ。（釧路）

●今月はスルメイカ漁の解禁やJRA函館競馬の開幕、そして、来月初めの函館マラソンとコロナ禍であっても日に日に社会的な制限が低くなってきていることもあり、ここ函館朝市においても、観光客の入込がここにきてコロナ禍前の水準に近い混雑状況が見受けられる。しかしながら、やはり、世間の消費マインドがまだまだ上がってこない情勢は続いており、GoToトラベルに変わる新たな経済施策を1日も早くお願いしたいところである。
・商工会議所からのご案内により、ランダムで地域の特産品をギフトとして贈ることができる新しいサービス「タマぽんギフト」事業に当連合会の一店逸品ブランド「セレクト朝市」の認定品にお声が掛かり、現在、セット商品のセレクションが最終段階を迎えている。現地販売がまだまだ回復しない中で、新たなEC販売に期待しているところである。
・函館で水揚げが急増しているブリの消費拡大と食文化への定着を図ることを目的に函館産ブリを使った新メニュー「函館ブリ塩ラーメン」を開発し、10日に函館朝市ひろばで試食会があり、好評であった。又、函館朝市駅二市場内にブリのアンテナショップが市内にオープン予定で、店内ではブリ塩ラーメンが飲食できるほか、ブリたれカツバーガーも販売する予定。
・函館税関は、5月の函館港外国貿易概況（速報）を発表し、輸出額は船舶、鉄鋼くずなどが増加し、前年同月比11.8倍の37億1900万円で3か月ぶりのプラス、輸入額は魚介類・同調製品、石炭などが増加し、3か月連続のプラス、輸出入差引額は9億7200万円の輸出超過で3か月ぶりの黒字。
輸出ではマーシャル向けの新造の貨物船があったことから船舶で全増となり最大の増加要因。一方、輸入では全道と違って、魚介類・同調製品で増加しているが、同税関では「函館港では同月ロシアからのカニやニシンの輸入があったが、全道の状況とは違い、増加原因ははっきりしない」としている。又、資源関係については、同じく税関は「エネルギー資源の価格高騰は昨年から続いている傾向。国際的な需要増など要因はさまざま考えられるが、下がる要素は見当たらず、上昇傾向は続きそう」とみている。（函館）

●物販見込み　前年対比　100.6%
金融　　前年対比　101.1%
・コロナの感染者数が減少し、買物公園50周年事業をはじめ各種イベントが再開され始め、人通りや観光客が増加した。業種別では旅行関連が昨年比370%をはじめ、飲食店も200%以上を超える店舗もある他、家電が170%・衣料が110%と活気を取り戻しつつある。一方食料品は前年割れをしており、巣ごもり需要から脱却する傾向がうかがえる。（旭川）

●組合全体の前年比は90.3%
・食品、スーパー関連の前年比は89.7%と昨年7月以来最低
・ホームセンターの前年比は75.6%となっており、上記を除く一般店の前年比は104.2%
・各店とも商品の仕入れ値の上昇が激しくなり、業種によっては2割～3割上がったとの事で、今後も続くのではないかと心配している。
・8月末に老舗バッグ、化粧品店の廃業が決まった。（後継者不在の為）（芦別）

●会議所が、帯広市内大型5店と十勝管内で営業するスーパー3社の5月売上実績を公表した。大型店は前年同月7.8%増、3か月連続でプラスになり、衣料品やスーツケースなどの旅行用品といった身回り品が好調で、2021年3月以来、1年3か月ぶりに5店全てが前年同月を上回った。「3年ぶりの行動制限のないゴールデンウィークでお出掛け需要が高まった」と分析。スーパーは0.6%減の微減、食品が大きく値上がりしている割に売り上げへの影響は小さい。
・8月には3年ぶりとなる夏のイベント「平原まつり」及び「勝毎花火大会」が開催される。勝毎花火大会に至っては有料観覧席チケットが即完売となる相変わらずの人気で、今後、十勝内外の集客を期待したい。（帯広）

●6月に入り生活用品の値上げが影響しているためか、平日の客入りが悪い、店側も仕入価格、包装資材の値上げに苦労している。しかし、観光客は増加している。（小樽）

●相変わらず価格の上昇がひどい。マグロ・サーモン・鮭等が倍になり、年末に向けて商品の確保が難しくなってきている。価格（販売）を仕入れに合わせて上げきれなく、店の利益が厳しくなっている。（全道）

●売上高前年対比102.55%の実績
・購買部による青果物販売も浸透し、売上増に寄与した。（札幌）

●中東原油価格をみると、前月からの上昇基調が続き、月半ばには1バレル当たり115ドルを超える水準となったが、月後半は若干ではあるが下落基調で推移した。
・一方、北海道におけるSS店頭小売価格については、政府の燃料油価格激変緩和対策事業により、1リットル平均171円程度と前月を若干上回る価格となった。また、6月の全国ベースでのガソリン販売量を見ると、前月に引き続き前年を上回る販売量となった。
・今後の動向については、原油価格の高騰が続けば、引き続き小売価格は現在の高値で推移することになり、ガソリン販売への影響が懸念される。（全道）

●昨年の6月と比較すると仕入価格が1.3倍になっており、販売価格への転嫁はできているが、販売数量が約10%落ちている為、厳しい経営状態は続いている。（稚内）

●6月1日のWTI原油価格は115.36ドルで先月から見て6.64ドルの反発でスタートした。これはロシア産原油の供給減や中国の経済正常化による需要の引き締まりを見込んだことによる反発のようだ。その後世界的な景気減速から30日ではWTI価格105.76ドルとなっている。
組合員情勢
・6月も原油価格は大きく上昇し国の激変緩和対策事業の元売りに対する補助も価格を抑えるまでに至らずSSでの販売価格は値上げとなった模様。組合員の収支状況は量販店に引きずられ相変わらず圧迫状態が続いている。（旭川）

●北海道農業・農家を取り巻く状況は低迷する米価、肥料・飼料の高騰、原油高・物価上昇、また、気候変動に伴う農業被害等と不透明ななかでの企業運営を強いられている。そうした中でも、持続可能でリサイクル循環の可能な農業経営、スマート農業技術と併用して成果の出る方法を模索している。（全道）

●大手買取店の進出、ディーラー組織再編などで道内の流通環境に変化が見られそう。道内各地にある大手買取店に別の大手買取店も追従して出店するなども予想される。地元に根付いて商売をしている販社も、整備工場を併設している販社はリピート客を掴んでいるが、販売だけに特化している店は厳しい戦いになると予想される。（札幌）

●若干だが昨年よりは売り上げが増加してきている。（全道）

商店街

●百貨店の5月売上高は、3億242万円（前年同月比11.4%増）。
・6月共通駐車券の利用は、前年同月比137.6%、買物共通バス券は、前年同月比27.4%。
・一日当たりの新規感染者数は減少傾向、来街者も少しずつ増え人の動きも出て来ているが、厳しい状況は続いている。
・市内百貨店の閉店報道があり、中心市街地の核となる店舗であり、その影響は非常に大きい。（帯広）

サービス業

●前年比較での宿泊入込数は道内、道外とも大きく伸びた。通常期（令和元年）と比較しては約7割程度の回復。おとふけ割、どうみん割などの宿泊助成による道内客増加に加え、宿泊助成はないがコロナ感染症による規制がないため道外のお客様の入込も増加。（十勝）

●2023年度卒業予定大学生の就職選考が6月1日に解禁されたが、コロナ禍で採用を控えていた企業が積極的な人材確保に動いて、名ばかり解禁の様相を見せ、すでに例年を上回る60%以上の内定率となっているようだ。企業も変革を迫られる中で、専門性を持つ人材の確保は欠かせず、ジョブ型採用を始めた道内企業も出始めた。特に、デジタル化を進めるIT人材の確保は深刻で、技術系卒業者に対してはIT企業だけでなく一般企業との争奪戦が激しくなっている。道内の中小IT企業は、初任給上げや働く環境の改善や福利厚生の見直しで、毎年コストや労力を費やしているが、道内外を問わず企業のオンライン面接の定着で、採用判断が迅速になった反面、辞退も簡単にできることから、採用予定者数の確保が難しいことが予測されている。（全道）

建設業

●令和4年6月の業況として、公共工事においては大きな物件も含め少しずつ発注がされてきており、年度の早い段階からいかに受注をし、人員の稼働を上げていくかが年間の業績にも影響を与えていく要素になってきている。民間工事においては、地域差はあるが、全道で色々な計画が動き出してきており、工事の予定もされてきているように感じる。まだまだ資材等の価格上昇や確保に苦労する状況ではあるが、懸念する部分を事前に手配するなど、契約内容や工期設定などに関して、発注先との事前打ち合わせなど行うなど、臨機応変な対応がより求められるような状況になってきていると感じる。人が働いていく上で企業が行わなければならない法令や制度などが増えていく中で、早めに対応していかなければならない状況が深刻化していっているように思う。（全道）

●組合員の業況
6月1日から水道週間に合わせて、加盟組合員（6社）による恒例の市内児童公園（18か所）の水廻り点検奉仕作業を実施した。組合員は管工事以外にも土木、下水道工事を受注していて、人手が不足気味となっている。
・問題点
建築工事の入札不調が相次ぎ、設備工事が影響を受けている。入札の条件として建築業者が決まらないと設備の入札ができない状況があるようで、設備指名を受けている業者は対応に追われている。
・地域の実情
名寄市はグリーンアスパラの販売が始まっており5月末には市街中心部で「アスパラ祭り」が行われ格安で販売され大盛況だった。またコロナ感染者数は大幅に減少し始めている。（名寄）

運輸業

●売上高は、前年同月比8.2%増加
・乗務員数は、前年同月比6.6%減少
・5月分チケット取扱高は、前年同月比70.9%増加（旭川）

●組合員は、全体の売上が微増のなか組合員減少を残っている組合員でカバーしているため組合依存組合員の売上は伸びている。また、組合に依存していない組合員に空車不足時に仕事を依頼しても「明日は3軒引越が予定です。」、「来月の中旬まで予定が入っているので」など組合員の中で仕事量に格差が広がっている。（全道）

●日用雑貨品については、道外発着ともに荷動きが悪い。特に建築関係において建築資材高騰の影響で工事案件が減少しており、厳しい状況になっている。
・原油価格の高騰で収支悪化が続いているが、運賃への転嫁はあまり進んでいない。（石狩）